

一般質問

※議長（篠田一彦）、副議長（芦原美佳子）、監査委員（さかえ章演）は、慣例により一般質問を控えています。



若杉たかし 議員



(動画配信)

Q 森市長の再び尾張旭市政を担う意思について伺う

A 次期市長選への出馬は考えていない

Q これまでの市政への取組状況と今後への思いについて

A 企画部長 子ども達への施策では旭小学校の増築、心のアドバイザー増員、保育園、児童館の空調設備更新、城山公園遊具広場「スカイパーク」整備。都市基盤整備では、下水道整備促進、印場駅バリアフリー化、三郷駅周辺まちづくり支援。市民生活ではコロナ禍での困窮者

支援、早期ワクチン接種体制の整備。その他、稲葉地区への企業誘致を実現し、積極的な市民参画の下、市制50周年記念事業や旭色プロジェクトを進めてきた。

A 市長 1年目は全国植樹祭、オーストラリア中学生海外研修事業、韓国での健康都市連合理事会など大変に多忙な年であった。この勢いを持って、市制50周年を迎えようと思っていたが、コロナ禍で一変してしまった。昨年1月からは体調に異変を感じるようになり、昨年3月定例会では椅子に座っていることも厳しい状況であった。今後、市民や市議会に迷惑をかけるのではないかと危惧する。よって、次期市長選挙には出馬しない。

Q ジブリパーク開園への対応について

A 「ジブリパーク」と本市をPRできるようにしていきたい

Q 来場者の歓迎方法について

A 企画部長 本市から会場までは直接アクセスできないが、尾張旭駅からリニモの駅に名鉄バスが運行している。「尾張旭まち案内」、市営バス「あさび一号」などにチラシを掲示し、スタジオジブリ制作の動画を放映していくなど、尾張旭市に来られた方に対して歓迎ムードを盛り上げたい。また専用ロゴマークの入った名刺を作成し、市職員によるPRもしていきたい。

Q 本市のPRについて伺う。

A 開園に合わせ、現地で開催される「あいち市町村フェア」に市民団体、市内事業者と一緒に参加し、本市の魅力を積極的に発信していきたい。



丸山 幸子 議員



(動画配信)

Q 気象庁との連携による地域防災力の強化について伺う

A 名古屋地方気象台との連携構築に努めている

Q 本市における浸水対策の今後の取組について伺う。

A 総務部長 ハード面では、雨水管理総合計画に基づき、排水施設の整備を進めていく。ソフト面では、災害に対する備えの重要性や、災害時に一人一人が最適な行動を取っていただくよう周知啓発していく。その一環として、河川の状況をリアルタイムで監視し、適切なタイミングで避難情報を発令するた

めの一助となる「河川等監視カメラシステム」の構築を進めている。

Q 気象庁との連携の現状について伺う。

A 本市の区域を管轄する名古屋地方気象台との連携構築に努めており、災害時には、気象台長から市長が直接助言を受けられる体制を整えている。また、気象台主催による研修などに職員が参加し、災害対応に対するレベルアップを図っている。

Q 気象防災アドバイザーの活用について伺う。

A 気象防災アドバイザー制度については、職員向けの研修や講演会の講師、防災訓練のアドバイザーなどの活用場面が考えられる。まずは、名古屋地方気象台の担当チームからの支援を活用していきたい。



Q 飲料用瓶の金属キャップなどの小さな金属ごみの回収について

A リサイクルひろばでの回収を検討していきたい

Q 栄養ドリンクなどの飲料用瓶の金属キャップや、ジャムの瓶の蓋などの小さな金属ごみは、本市では、燃えないごみとして、月に一度のルート回収となる。燃えないごみが少なくなっている中、小さな金属ごみの処理に困っている。分別回収や缶と一緒に回収、リサイクルひろばでの回収について伺う。

A 市民生活部長 小型金属製品は、晴丘センターで資源として売却しており、分別回収の考えはない。リサイクルひろばでの回収を検討していきたい。

A 環境課長 異物として処理するため缶と一緒に回収はできない。

一般質問



川村つよし 議員



(動画配信)

Q ごみ減量の知識を普及し、意識の高揚を図っていくことができないか

A 具体的な事例を広報誌などで紹介し、これまで以上に意識啓発を図りたい

Q ごみ焼却場を尾張旭市と共に共同運用している瀬戸市は、2023年9月から可燃ごみの指定ごみ袋有料化＝値上げを決めた。長久手市も値上げする方向で検討が進められているようだ。隣接する自治体、しかも焼却場を共同運用している2市の動向が尾張旭市にも波及し、当市も可燃ごみ袋の有料化＝値上

げに踏み切るのではないかと危惧している。

この間の可燃ごみ排出量増加の背景に、コロナ禍の巣籠もり需要があったことを指摘できる。一方で、ごみ排出量を減らすための知識の普及・啓発など、市の取組が弱かったのではないかと考えると、このまま値上げを許すわけにはいかない。

毎月の市広報1日号の裏表紙に、ごみ収集日の案内が掲載されるのが通例だが、これに合わせて、家庭で取り組めるような、ごみ減量のアイデアを目立つところに掲載し、知識の普及、ごみ減量意識の高揚を図っていくことはできないか伺う。

A 市民生活部長 家庭から出るごみはなかなか減らない状況が続いており、ごみ処理基本計画に定める目標達成に向け、努

力をしていく必要がある。日常的に減量に取り組んでいただけるよう、具体的な事例を広報誌やホームページなどで紹介し、これまで以上に意識啓発を図っていききたい。

その他の質問項目

○学校給食の無料化について

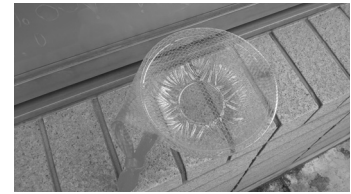
○児童虐待を未然に防ぐ取組について

・0歳児の見守り訪問「おむつ定期便」について

・包括的性教育について

・転入者への支援について

・利用料の問題について



友人が教えてくれた
ごみ減量グッズ



早川 八郎 議員



(動画配信)

Q 本市が進めるゾーン30や通学路などへピクトグラムを導入しては？

A ピクトグラム等も参考にしながら交通問題対策に生かしていきたい

【ピクトグラム導入について】

Q ピクトグラムは、情報や注意を示すための記号の一種で、昨年開催された東京オリンピックにも導入され、特に開会式では様々な競技を表現したことで注目を浴びた。そこで、本市が進めるゾーン30や通学路などへ積極的に導入する考えは？

A 市民生活部長 ゾーン30や通学路には、全国又は県内統一の道路標識や路面標示を設置。これらの標識など以外にも、ドライバーに対し、分かりやすく一瞬で理解できる標示で、減速や注意深い運転を促す工夫も大変有効と考える。今後は、ピクトグラム等も参考にしながら交通問題対策に生かしていきたい。



Q 歯科健診は、予防医療として有効であることを市民に周知する考えは？

A 口腔内の健康状態が全身の健康状態に影響することをSNSでの周知も検討する

【歯科定期健診の重要性について】

Q 全ての国民が毎年歯科健診を受診することを義務付けられる「国民皆歯科健診制度」の導入が検討されている。歯科健診は、歯の健康を守るだけでなく、体全体の健康維持にも不可欠。最近の研究では、糖尿病や認知症予防にも効果的と言われている。そこで、歯科健診は、予防医療として有効であることを幅広く周知する考えは？

A 健康福祉部長 現在、導入に向けて検討が進められている「国民皆歯科健診」も、歯の健康を維持し、他の病気の誘発を抑え、医療費の抑制を目指すことを目的としている。出前講座や健康教育などでの周知のほか、今後は、これらのことをSNSでの周知も検討していきたい。

一般質問



櫻井 直樹 議員



(動画配信)

Q 震災時におけるペットの同行避難について

A 指定避難所へのペット同行避難について、飼い主の方は、情報の収集と事前の準備をしっかりと！

Q 南海トラフ地震が発生した場合、市内の被害想定は？

A 総務部長 人的被害は死者17名、負傷者426名、建物被害は全壊418棟、半壊1052棟と想定される。

Q ペット同行避難の想定世帯数は？

A 危機管理課長 飼育世帯率の統計を参考にすると、避難世

帯のおおよそ1割程度は、同行避難が考えられる。

Q 意識が低く感じられるペット同行避難の今後の方針は？

A 総務部長 同行避難についてまとめたペット防災手帳を窓口配布するとともに、ホームページに掲載している。周知啓発活動を行っているが、まだ不十分なので、防災訓練などの機会を通して周知啓発に努めたい。

Q 学校生活中に、南海トラフ地震が起こったら？

A 教室の窓ガラスや照明器具、設備機器や家具などの落下や転倒などの被害が想定される

Q 文科省から指示が出ている学校の窓ガラスの耐震対策は？

A 教育部長 大規模改造工事で、普通ガラスを強化ガラスに

改修する対策を進めている。

Q 大規模改造工事が未実施で、強化ガラスに変わっていない学校の窓ガラスの耐震対策は？

A 定期的な点検をしており、建具やガラス等に不具合がある場合は、修繕を実施している。

Q 安全点検や修繕は、耐震対策にはならないと考える。本市の「防災ガイドブック」にもあるように、学校の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る計画は？

A 飛散防止フィルムの貼付けの計画は、特にない。

Q 強化ガラスに変わっている学校と変わっていない学校では、被害に差が出るのでは？

A 教育政策課長 被害に差が出ることも想定されるが、何よりも児童生徒の安全が第一である。そのため、訓練や日常点検を行い、安全対策を講じたい。



市原 誠二 議員



(動画配信)

Q 事業者に対して高騰する電気料金の支援を求める！

A 古い設備を節電効果の高い設備へ更新する等の支援を検討のポイントにしたい

Q 事業継続と省エネ化につなげる電気料金の支援を求める。

A 市民生活部長 市内事業者の多くは、設備の老朽化対策が課題。電力を使う古い設備を、節電効果の高い設備へ更新することなどを、支援検討のポイントにしたい。

Q 市役所にBGMの導入を！

A メリット、デメリットを精査し、検討を進めていきたい

Q 様々な効果があるとされるBGMを市役所に導入することについて伺う。

A 総務部長 BGMには幾つかの効果があり、使い方により有効であると聞いている。新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場では、医師や看護師からの助言もあり、オルゴール音楽のBGMを導入した。接種者からは、「気分が和らいだ」「不安が少なくなった」といった、お声をいただいた。BGMの導入に当たっては、導入済みの自治体で調査を行い、メリット、デメリットを精査し、検討を進めていきたい。

Q 企業等にも公民館の利用を許可し市民の学習機会拡充を目指すべき！

A 市民の学びを支援していくことに有効であると考えられるため、提案内容について検討したい

Q 市民の学習機会拡充に資する企業等のノウハウを活用した公民館の利用拡大について伺う。

A 教育部長 企業等が実施する社会教育の機会を有効に活用し、市民の学びを支援していくことも有効であると考えられる。提案の内容について、先進市等の事例を調査研究し検討したい。



一般質問



秋田さとし 議員



(動画配信)

Q 市の情報発信手段について

A 広報おわりあさひ、ホームページ、LINE等で情報発信している

Q 広報おわりあさひの発行部数の推移について

A 企画部長 平成25年3月15日号は3万3220部、令和4年3月15日号は3万6175部で、この10年間で約3000部増加している。

Q ホームページのアクセス数について

A 平成24年度は約32万件、平成29年度は約93万件、令和3年度は約204万件で、令和2年度

以降は、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関するページへのアクセスが増えている。

Q LINEの更なる活用方法の検討について

A LINEの機能は、ますます進化しているので、より効果的な活用方法について検討していく。

Q 防災行政無線の役割について

A 災害時の避難情報や緊急地震速報など、市民に迅速に伝達する

Q 防災行政無線の活用について

A 総務部長 令和3年4月より防災アプリを活用した運用を始めている。防災行政無線の放送が聞き取りにくいという声にお応えするために内容を文字情

報や音声情報でスマートフォンに届けている。また、新たな機能として英語、中国語にも対応している。

Q 正午のチャイムと午後5時に流れる「ふるさと」を放送することになった経緯について

A システムに異常がないかの確認のため、毎日テスト放送を実施している。

Q 季節ごとに変更することについて

A 曲を変更することについては、近隣市町の選曲なども参考に、ふさわしい曲について研究する。



◀防災アプリ

▼iPhone用



Android用▲



安田 吉宏 議員



(動画配信)

Q 「公立中学校の部活動の地域移行に関する検討会議提言」について

A 令和5年度から令和7年度末をめどに、まずは、休日の部活動から段階的に地域移行していく

【中学校の部活動の地域移行について】

Q 「公立中学校の部活動の地域移行に関する検討会議提言」を本市としてはどのように捉えているのか伺う。

A 教育長 実施に向けての課題とその対応についても触れられており、今後検討していかな

ければならない。特に指導者や場所の確保、さらには運営費用など、多くの課題を克服していかなければならない。

Q 愛知県からの指示について

A 管理指導主事 今年度中に県が策定予定の休日の部活動の地域移行に向けた具体的な取組やスケジュール等を定めた「推進計画」に基づき、事務を進めることとしている。

Q 部活動の地域移行の進め方について伺う。

A 教育長 令和2年度より小学校において「部活動移行委員会」を設置し地域移行を進めており、今年度新たに「小中学校部活動地域移行検討委員会」を設置し、教育委員会事務局と学校代表の教員で協議を進めている。本市に合った地域移行を実現していく。

～参考～

スポーツ庁：「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が、令和4年6月6日に室伏スポーツ庁長官に提出された。

文化庁：「文化部活動の地域移行に関する検討会議提言」が、令和4年8月9日に文化庁審議官に提出された。

この項目のその他の質問項目

- ・ 中学校の部活動指導員及び部活動外部講師について
- ・ 部活動の活動日数、活動時間のガイドラインについて



一般質問



日比野和雄 議員



(動画配信)

Q 令和4年7月10日の第26回参議院議員通常選挙の投票率について伺う

A 選挙区での投票率は54.84%。令和元年の前回と比較すると5.7ポイント上回る

Q 第26回参議院議員通常選挙における、若年層18歳、19歳の投票率について伺う。

A 総務部長 選挙区における投票率については、18歳の投票率は50.36%、19歳の投票率は37.01%であった。19歳の投票率が18歳よりも低い状況となっていることは、全国的な傾向である。

Q 投票率向上を目指した主権者教育の取組について伺う。

A 若年層の投票率向上を目指し、早くから政治への関心や選挙の重要性を認識してもらうことを目的に主権者教育の取組を実施している。具体的には、市内の小中学校や高校での選挙出前トークを行い、実際の投票資料を使用し模擬投票などを行っている。

Q 本市公共施設におけるPCB廃棄物等の処分の状況や見通しについて伺う

A 順次処分を進めた結果、高濃度PCB廃棄物については、期限までに処分を終えた

Q 低濃度PCB廃棄物等の現状について伺う。

A 総務部長 電気工作物等の更新を行った際に、低濃度PC

B廃棄物が生じた場合は、その都度、処分を行った。未更新の電気工作物等の中には、現在も低濃度のPCBを使用した機器が使われている可能性がある。

Q 低濃度PCB廃棄物の調査について伺う。

A 絶縁油のPCB濃度を測定し、判断するには、資料採油のために使用中の機器の更新が必要となるものもある。分かっているのは、現在使用中の電気工作物等の中に低濃度のPCBを使用している可能性のあるものが64台ある。

Q 低濃度PCB廃棄物の処分予定について伺う。

A 設備の更新サイクル等も踏まえ、順次調査、処分を行っている。期限までに全廃できるように計画的に進める。



片淵 卓三 議員



(動画配信)

Q 公共施設の男性用個室トイレにサンタリーボックス設置について伺う

A 「尿漏れパッド」を利用される方々の安心へと、つながるものと考えている

Q 公共施設の男性用個室トイレへのサンタリーボックス（ごみ箱）の設置状況について伺う。

A 健康福祉部長 「尿漏れパッド」を利用される方々が、自分らしい日常生活を送りながら、安心して治療に専念できる環境を整備するため、全国各地の男性用個室トイレに、サンタリーボックスの設置が進められている。現時点に

おいては、図書館の2か所のトイレへの設置にとどまっている。

Q 公共施設の男性用個室トイレにサンタリーボックスの設置について伺う。

A 公共トイレの重要性に改めて着目し、質の高いまちづくりや、「外に出かけたくなるまちづくり」の実現へつなげるために、今年の7月に政策担当課が中心となって、「公共トイレに対する考え方」がまとめられたところである。その中で、「尿漏れパッドを使う利用者に配慮し、男性用トイレへのサンタリーボックスの配置も検討する」とその必要性に触れており、今後はこれに基づき、各施設所管課等での検討が進み、「尿漏れパッド」を利用される方々の安心へと、つながるものと考えている。

Q 民間施設への働きかけについて伺う。

A がんになっても、がん患者がいつでも、どこにいても、尊厳を持って安心して生活できる社会を目指すことは大変重要なことであると認識している。まずは公共施設の各施設で設置の必要性を検討し、その後の設置状況や利用状況などを踏まえた上で、民間施設へ設置事例などを紹介するなどの働きかけを行っていく考えである。

その他の質問項目

○ヤングケアラー支援強化について

○グリーンライフ・ポイントの導入について



一般質問



花井 守行 議員



(動画配信)

Q 靈感商法などによる尾張旭市民の詐欺被害の実態について

A 国が旧統一教会問題の相談集中強化期間として法務省等が合同電話相談窓口を開設、周知していく

Q しょうがいのある方を狙った詐欺被害について伺う。

A 健康福祉部長 特に知的しょうがいや精神しょうがいがある方は、コミュニケーションが得意ではなく、人を信じやすく、またその場で的確な判断や対応ができにくいことから、詐欺被害に遭いやすく、また「被害に遭っても相談しない」「だまさ

れたことに気付きにくい」傾向がある。被害の早期発見や再発防止のためには、家族や関わっている福祉事業所の支援員や訪問看護師、民生委員・児童委員、近所の方など、地域のみんなで、しょうがいのある方の生活を見守ることが大切であると考えている。被害の相談があった場合は、市消費生活センターなどの相談機関に迅速につなげるとともに、福祉事業所には、障害者地域自立支援連携会議の機会などを活用して、靈感商法などの注意喚起を行っていく。また、判断能力が不十分な方には、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業や成年後見制度を利用して、生活費などの金銭管理を行っているケースもある。

Q 相談窓口について

A 市民生活部長 守山警察署

で靈感商法に対する相談を受け付けている。靈感商法による契約の場合は、消費者契約法で、契約を取り消すことができることから、消費生活の問題として、産業課の消費生活センターで対応できる。

Q 弁護士の紹介について

A 市が実施している無料の法律相談が毎月第1、第2、第3金曜日の午後1時30分から4時20分まで予約制である。各回の定員は7名で、相談時間は一人当たり20分間。また、愛知県県民相談・情報センターや法テラスなど本市以外にも弁護士による相談窓口がある。

Q 今後について

A 国が9月5日から30日までを旧統一教会問題の相談集中強化期間として法務省等が合同電話相談窓口を開設、周知する。



陣矢 幸司 議員



(動画配信)

Q 診療所の市内分布状況について

A 市内62か所の診療所は、その立地を中学校区別に比較してみたところ、全区域でバランスよく設置されている状況

Q 地域医療構想の尾張東部構想区域の現状について伺う。

A 健康福祉部長 医療資源は大学病院が2病院あり、救命救急センターも3か所整備されている。また、人口10万人当たりの病院の一般病床数や精神病床数、医師数や看護師数は県平均を大きく上回っており、医療資源が豊富となっている。

Q 団塊の世代が75歳以上になる2025年を迎えるに当たっての課題について

A 在宅医療を推進するため、瀬戸旭在宅医療介護連携推進協議会を中心として、課題や方向性について検討を重ね、在宅医療が充実するよう、取り組んでいくことが重要と考えている。

Q 市内でコロナ診療可能な診療所について

A 新型コロナウイルス感染症の診療・検査医療機関として、公表されている医療機関は、病院が1か所、診療所が27か所の計28か所となっている。

Q スポーツによる「まちづくり」について

A ウォーキングやごみ拾いが地域振興、スポーツ振興につながり、スポーツの活性化になるよう紹介していきたい

Q 国が掲げる「スポーツによる地方創生、まちづくり」について伺う。

A 教育部長 第3期スポーツ基本計画において、地域振興におけるスポーツとは、競技スポーツだけでなく、散歩やごみ拾い活動、地域のお祭りなど、広く身体活動と捉え、地域振興からスポーツへアプローチする逆転の発想に立ち、スポーツを地域創生に積極的に活用していくことが重要である、とある。本市では自治会、町内会でのごみ拾い、公園清掃、棒の手を始め地域のお祭りなどの健康づくりとしての地域振興の場面が豊富にある。



一般質問



谷口 武司 議員



(動画配信)

Q 介護保険を利用した住宅改修を速やかに行うためには？

A 事前に住宅改修の対象となる工事を把握し、どの業者にお願いするかを検討しておくこと

Q 介護保険を利用した住宅改修の現状は？

A 健康福祉部長 令和3年度の申請実績では、要支援認定を受けている方を対象とした介護予防住宅改修、要介護認定を受けている方を対象とした居宅介護住宅改修ともに159件となっている。

Q 介護認定が下りるまでの期

間は？

A 申請日から、おおよそ1か月から1か月半を見込んでいる。

Q 介護保険制度の範囲内で工期を短縮する方法は？

A 要介護認定の申請と同時に住宅改修の事前協議を行い、急を要する事前協議である旨を窓口でお伝えいただければ、市としても早急な対応に努めていく。

Q 高齢者住宅支援制度がまとめて確認できるフローチャートの作成はできないか？

A 高齢者住宅支援制度という観点から関連する情報をまとめてフローチャートなどを作成し、ホームページや窓口などで周知していく。

Q 無形民俗文化財（棒の手・馬の塔）保存会が保有する古物（幕）の企画展示会開催は？

A 保存会の意見を聞いて検討したいと考えている

【文化財を取り巻く周辺環境から守っていく視点が重要な時代】

Q 地域を重視した無形民俗文化財の指定の在り方についてどう思うか？

A 教育部長 長久手市の「棒の手」は、本市同様、市単位で無形民俗文化財に指定されている一方で、「警固祭り」は市単位ではなく地域で指定されている。瀬戸市も「警固祭り」を地域で指定している。

本市は、警固での文化財指定はしていないが、各地域内の保存会同士が連携を図り、共同で地域に根付いた活動をされていると認識している。



山下 幹雄 議員



(動画配信)

Q 名古屋市との自治体合併の可能性について伺う

A 現在、合併については、その可能性の有無も含め、全く「白紙の状態」にある

Q 本市の自治体の合併に対する検討の歴史を伺う。

A 企画部長 「平成の大合併」時期に検討した。平成14年には、「広報おわりあさひ」に特集記事を掲載。市内全世帯対象のアンケート調査を実施したが、合併に対する市民の関心は、大変低い結果であった。

Q 総合計画策定ごとにおける合併構想はあったか。

A 「行政の広域化」や「広域行政の推進」等に関することは、一貫して掲げているが合併構想はない。

Q 市町村合併、連携等の市民意識調査の状況結果は。

A 平成14年実施時は、全世帯を対象に調査を行ったが、回答率は6.1%にとどまったため、「全体の傾向として、市民の合併への関心・機運は、低調である」と考えた。

Q 名古屋市との合併によるメリット、デメリットを行政としてはどのように考えるか。

A 平成22年3月に総務省が公表した資料によると、合併による主な効果は「専門職員の配置など住民サービスの提供体制の充実強化」などが挙げられ、主な問題点、課題は「住民の声が届きにくいこと」などが挙げられている。

Q 現在、生活面による名古屋市との関係は。

A 企画課長 通勤通学によって名古屋市に通われる方は、春日井市や一宮市、日進市に次いで、本市が4番目に多い。また、名古屋市内の病院を入院先とする場合も多く、医療の面でも関係性は高くなっている。

Q 近隣で名古屋市との合併を模索した例はあるか。

A 北名古屋市や大治町の合併話があった。過去には、長久手町や日進市、豊明市や東郷町において、有志の住民が活動を展開した事例がある。

Q 超少子高齢化社会において市民生活の安定継続のため、名古屋市との合併は検討すべきでは。

A 企画部長 現市政運営の中で、おのずと見えてくるものであり「現状全く白紙」である。